

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年4月1日から2024年3月1日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	外国投資信託「USプリファード・リート・インカム・ファンド」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(優先リート)等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用します。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。</li> </ul>
分配方針	第1期の決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム) ＜愛称 プレミアムリート＞

### 運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2019年9月2日)  
第23期(決算日 2019年12月2日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)＜愛称 プレミアムリート＞」は、このたび、第23期の決算を行いましたので、第22期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りませう、お願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額	
		税金配分	込配金	期騰落率				
	円		円		%	%	百万円	
14期(2017年9月4日)	7,397		300		1.8	0.0	99.0	13,017
15期(2017年12月4日)	7,255		250		1.5	0.0	98.8	11,239
16期(2018年3月2日)	6,248		250		△10.4	0.0	98.8	8,522
17期(2018年6月4日)	6,070		250		1.2	0.0	99.1	7,482
18期(2018年9月3日)	6,167		250		5.7	0.0	99.5	6,913
19期(2018年12月3日)	5,524		250		△6.4	0.0	98.8	5,665
20期(2019年3月4日)	5,522		250		4.5	0.0	99.4	5,537
21期(2019年6月3日)	5,427		150		1.0	0.0	97.8	5,321
22期(2019年9月2日)	5,369		150		1.7	0.0	99.3	4,931
23期(2019年12月2日)	5,363		150		2.7	0.0	98.9	4,618

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託組入比率	
		騰落率	率			
第22期	(期首) 2019年6月3日	円	5,427	%	—	97.8
	6月末	5,466	0.7	0.0	99.6	
	7月末	5,603	3.2	0.0	99.8	
	8月末	5,545	2.2	0.0	96.3	
	(期末) 2019年9月2日	5,519	1.7	0.0	99.3	
第23期	(期首) 2019年9月2日	5,369	—	0.0	99.3	
	9月末	5,473	1.9	0.0	99.7	
	10月末	5,566	3.7	0.0	99.7	
	11月末	5,522	2.8	0.0	97.0	
	(期末) 2019年12月2日	5,513	2.7	0.0	98.9	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

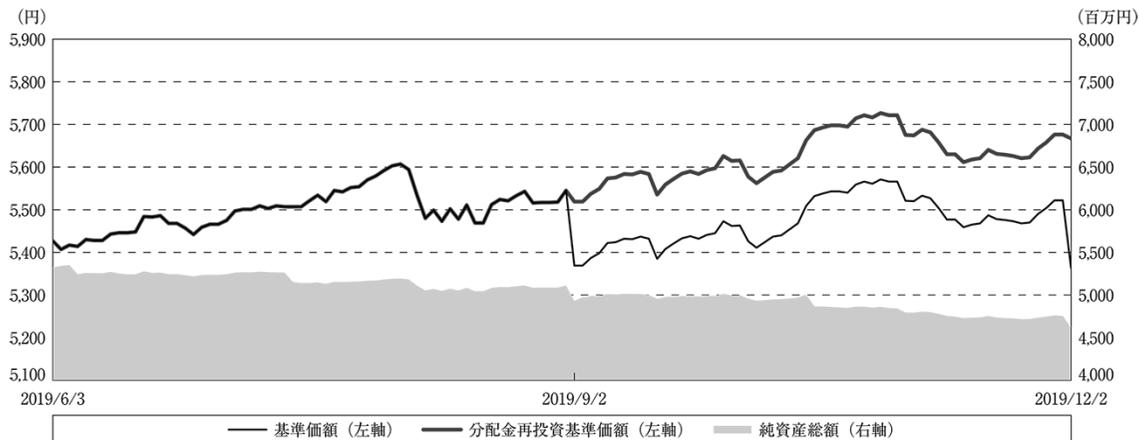
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2019年6月4日～2019年12月2日)

## ■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年6月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有する優先リーートの配当収入
- ・通貨オプションのプレミアム収入
- ・米国金利の低下などを背景に優先リート市場が上昇したこと

## マイナス要因

- ・円安米ドル高の進行に伴う通貨オプションの評価損

## ■投資環境

### 【米国優先リート市況】

当作成期の米国優先リート市場は上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げにより米国長期金利が低下したことや、米中通商協議が部分的な枠組みで合意に至り、投資家に買い安心感が広がったことから、米国優先リート市場は前作成期末対比で上昇しました。

### 【為替市況】

当作成期の為替市場は円安米ドル高となりました。作成期の前半は、FRBの利下げ観測や、米国による対中追加関税の表明に伴い景気後退懸念が台頭したため、円高米ドル安が進行しました。作成期の後半は、米中通商協議の部分的な枠組みでの合意、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱に対する懸念の後退などから円安米ドル高が進行し、前作成期末対比では円安米ドル高で終了しました。

### 【通貨オプション市況】

当作成期の米ドル円のボラティリティ(変動性)は低下しました。作成期前半は、米国による対中追加関税の表明に伴って景気後退の懸念が台頭したことから、ボラティリティは上昇しましたが、作成期後半は、米中通商協議の部分合意や、英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退などからボラティリティは低下し、前作成期末対比低下しました。

(注) 一般にボラティリティが上昇すると、オプションのプレミアムは高くなる傾向があります。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)>

当ファンドは、「USプリファード・リート・インカム・ファンド」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、4.4%上昇しました。

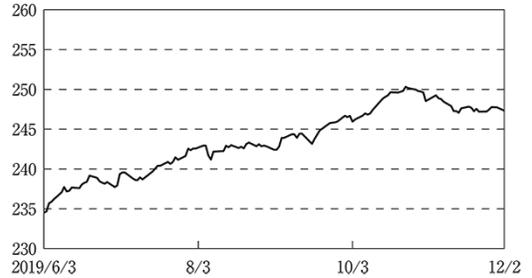
### <外国投資信託証券>

安定的な配当が期待される銘柄の中でも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。当作成期は、データセンターセクターやフリースタANDINGセクターが他の物件セクターと比較して良好なパフォーマンスとなりました。また、通貨コール・オプションのカバー率は高位に維持しました。

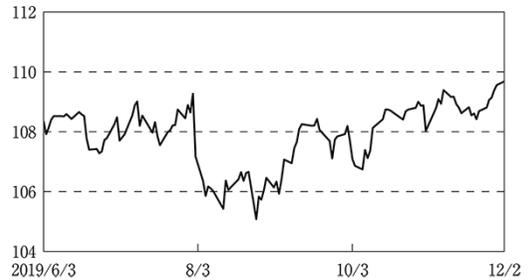
当作成期は、通貨オプションの評価損がマイナスに寄与したものの、保有する優先リーートの配当収入や価格上昇、通貨オプションのプレミアム収入がプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

(用途別分類は、ハイマンの分類に基づきます。フリースタANDINGとは、フランチャイズ店等の特定のテナントとの賃貸借契約に特化したリーートをいいます。)

FTSE NAREIT優先証券指数(配当込み)の推移



(円/米ドル) 為替の推移



## 【組入上位10銘柄】

(2019年11月末現在)

	銘柄名	回号	通貨	国(地域)	比率
					%
1	REXFORD INDUSTRIAL REALT	A	米ドル	アメリカ	8.2
2	STAG INDUSTRIAL INC	C	米ドル	アメリカ	8.1
3	QTS REALTY TRUST INC	A	米ドル	アメリカ	7.8
4	NATIONAL STORAGE AFFILIA	A	米ドル	アメリカ	6.1
5	UMH PROPERTIES INC	B	米ドル	アメリカ	5.7
6	CEDAR REALTY TRUST INC	C	米ドル	アメリカ	5.4
7	SITE CENTERS CORP	A	米ドル	アメリカ	5.0
8	ARMADA HOFFLER PROPERTIE	A	米ドル	アメリカ	4.4
9	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	E	米ドル	アメリカ	4.2
10	TAUBMAN CENTERS INC	K	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			31銘柄		

(注) 比率は「USプリファード・リート・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては投資国を表示しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

### 〈親投資信託〉

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期	第23期
	2019年6月4日～ 2019年9月2日	2019年9月3日～ 2019年12月2日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	2.718%	2.721%
当期の収益	150	150
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	335	341

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)>

外国投資信託証券と親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

### <外国投資信託証券>

米国経済は、2019年7-9月期の米国GDP(国内総生産)成長率(改定値)が前期比年率でプラス2.1%となり、緩やかな成長が継続しています。また、2019年10月の非農業部門雇用者数は、前月比12.8万人増となりました。米国経済は、企業収益や労働市場の改善などを背景に、今後も緩やかに拡大を続けると予想します。

不動産市場では、賃貸住宅で賃料の伸びが続いているほか、商業施設では特に集客力の高いショッピングモールに需要が集中しています。また、産業用施設やオフィスビルセクターも良好なファンダメンタルズを保っています。引き続き多くの物件タイプで十分な需要が想定されるため、経済の成長に伴い空室率が低位で安定的に推移するとみています。このような米国経済および不動産市場の拡大を受けて、リートの業績も改善が続いています。

このような環境下、バランスシートが健全で、安定的な配当が期待される銘柄に着目して投資を行う予定です。また、金利情勢や用途別個々の不動産市場を吟味し、配当利回り水準を相対的に高く維持できると考えるポートフォリオを構築する方針です。

なお、通貨コール・オプションのカバー率は引き続き高位に維持する方針です。

### <親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月4日～2019年12月2日)

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.533	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.194)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.328)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.538	
作成期間の平均基準価額は、5,529円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

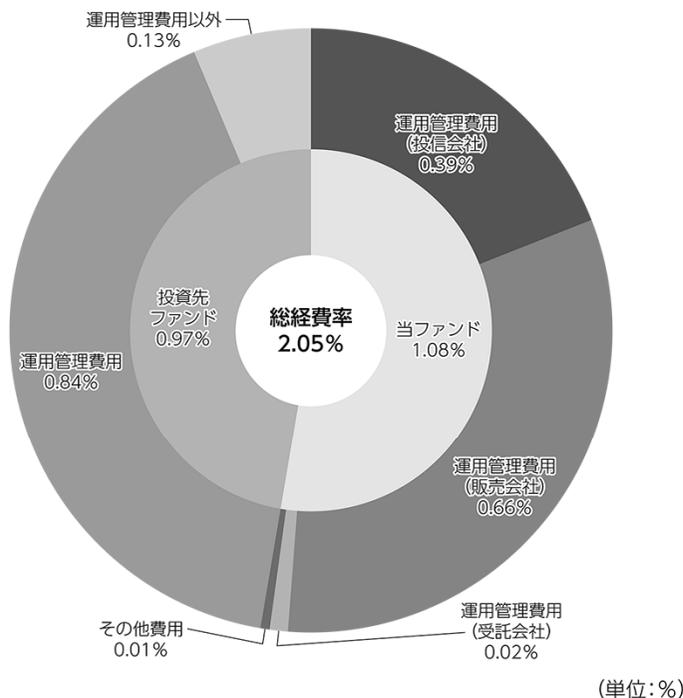
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月4日～2019年12月2日)

## 投資信託証券

銘			柄			第22期～第23期			
						買付		売付	
						口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	USプリファード・リート・インカム・ファンド	千口	千円	千口	千円			
			—	—	106	580,000			

(注) 金額は受渡代金です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月4日～2019年12月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年12月2日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第21期末		第23期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	USプリファード・リート・インカム・ファンド	966	860	4,566,053	98.9
	合計	966	860	4,566,053	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘		第21期末		第23期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
	東京海上マネーマザーファンド	989	989	1,000	

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月2日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,566,053	95.8
東京海上マネーマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	200,721	4.2
投資信託財産総額	4,767,774	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2019年9月2日現在	2019年12月2日現在
	円	円
(A) 資産	5,102,516,752	4,767,774,287
コール・ローン等	201,911,800	160,720,371
投資信託受益証券(評価額)	4,899,604,358	4,566,053,223
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,000,594	1,000,693
未収入金	—	40,000,000
(B) 負債	170,817,497	149,450,343
未払収益分配金	137,772,880	129,163,491
未払解約金	19,347,521	7,207,460
未払信託報酬	13,557,691	12,946,474
未払利息	396	178
その他未払費用	139,009	132,740
(C) 純資産総額(A-B)	4,931,699,255	4,618,323,944
元本	9,184,858,709	8,610,899,447
次期繰越損益金	△4,253,159,454	△3,992,575,503
(D) 受益権総口数	9,184,858,709口	8,610,899,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,369円	5,363円

(注) 当ファンドの第22期首元本額は9,804,996,623円、第22～23期中追加設定元本額は153,040,051円、第22～23期中一部解約元本額は1,347,137,227円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

項 目	第22期	第23期
	2019年6月4日～ 2019年9月2日	2019年9月3日～ 2019年12月2日
	円	円
(A) 配当等収益	156,035,629	146,780,861
受取配当金	156,046,792	146,788,103
受取利息	21	7
支払利息	△ 11,184	△ 7,249
(B) 有価証券売買損益	△ 58,643,186	△ 10,418,916
売買益	4,660,639	7,894,470
売買損	△ 63,303,825	△ 18,313,386
(C) 信託報酬等	△ 13,696,700	△ 13,079,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,695,743	123,282,731
(E) 前期繰越損益金	△3,805,222,671	△3,587,425,904
(F) 追加信託差損益金	△ 393,859,646	△ 399,268,839
(配当等相当額)	( 47,159,044)	( 46,239,954)
(売買損益相当額)	(△ 441,018,690)	(△ 445,508,793)
(G) 計(D+E+F)	△4,115,386,574	△3,863,412,012
(H) 収益分配金	△ 137,772,880	△ 129,163,491
次期繰越損益金(G+H)	△4,253,159,454	△3,992,575,503
追加信託差損益金	△ 393,859,646	△ 399,268,839
(配当等相当額)	( 47,159,045)	( 46,239,954)
(売買損益相当額)	(△ 441,018,691)	(△ 445,508,793)
分配準備積立金	260,728,699	247,638,078
繰越損益金	△4,120,028,507	△3,840,944,742

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第22期	第23期
	2019年6月4日～ 2019年9月2日	2019年9月3日～ 2019年12月2日
a. 配当等収益(費用控除後)	142,339,671円	133,701,886円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	47,159,045円	46,239,954円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	256,161,908円	243,099,683円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	445,660,624円	423,041,523円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	485円	491円
g. 分配金	137,772,880円	129,163,491円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円

## ○分配金のお知らせ

	第22期	第23期
1万口当たり分配金(税込み)	150円	150円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年12月2日現在)

## ＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,687千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第23期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,000 (7,000)	6,999 (6,999)	64.7 (64.7)	— (—)	— (—)	— (—)	64.7 (64.7)
合 計	7,000 (7,000)	6,999 (6,999)	64.7 (64.7)	— (—)	— (—)	— (—)	64.7 (64.7)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第23期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成26年度第7回福岡県公募公債	0.2	3,000	2,999	2019/12/25
第42回川崎市公募公債(5年)	0.101	4,000	4,000	2019/12/20
合 計		7,000	6,999	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## 〈参考情報〉

## USプリファード・リート・インカム・ファンド (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

USプリファード・リート・インカム・ファンドは、「東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運 用 方 針	主として米国の金融商品取引所に上場されている優先リート等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用することにより、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
収 益 分 配	原則として年4回、分配を行います。
信 託 期 間	原則として2159年6月11日まで
決 算 日	原則として毎年10月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.835%を乗じた額が管理会社、投資顧問会社、副投資顧問会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。また、受託会社に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。この他、組入有価証券の売買および委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	管理会社、投資顧問会社：クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド 受託会社：エリアン・トラスティ (ケイマン) リミテッド 副投資顧問会社：ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー 保管銀行、事務代行会社：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (1) 損益計算書

2017年11月1日  
～2018年10月31日

(円)

**収益**

配当金 (166,233,843円の税控除後)	387,878,910
銀行口座に係る受取利息	1,298,749
その他収益	28,263,962
	<hr/>
	417,441,621

**費用**

事務管理報酬および保管費用	(10,423,584)
代行手数料および投資顧問料	(16,613,278)
その他費用	(7,745,106)
専門家報酬	(1,977,396)
副投資顧問料	(42,526,346)
副保管会社報酬	(1,254,138)
受託費用	(1,429,329)
	<hr/>
	(81,969,177)

**投資純利益**

335,472,444

投資有価証券の売却に係る実現純利益	80,563,055
外貨建資産および負債の為替換算による実現純利益	1,159,463
為替予約取引に係る実現純損失	(9,120,204)
オプション取引に係る実現純利益	40,837,931

**当期実現純利益**

113,440,245

**以下に係る未実現評価損益の変動額**

－投資有価証券	(1,306,493,088)
－為替予約取引	(249,889)
－外貨建資産および負債の為替換算	225,766
－オプション取引	(13,144,757)
	<hr/>
	(1,319,661,968)

**運用による純資産の減少額**

(870,749,279)

(2) 組入有価証券の明細

2018年10月31日現在

銘柄名	回号	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
		円	%
アメリカ			
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	E	536,631,995	8.7
SITE CENTERS CORP	A	455,308,180	7.4
UMH PROPERTIES INC	B	425,226,181	6.9
PENN REAL ESTATE INVEST	C	414,192,442	6.7
QTS REALTY TRUST INC	A	351,317,605	5.7
REXFORD INDUSTRIAL REALT	A	351,145,811	5.7
STAG INDUSTRIAL INC	C	306,812,621	5.0
TAUBMAN CENTERS INC	K	265,995,860	4.3
HERSHA HOSPITALITY TRUST	D	242,476,955	4.0
CEDAR REALTY TRUST INC	C	237,990,740	3.9
WASHINGTON PRIME GROUP	I	236,994,281	3.9
CBL & ASSOCIATES PROP	E	235,459,735	3.8
NATIONAL STORAGE AFFILIA	A	230,569,812	3.8
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	D	221,859,165	3.6
QTS REALTY TRUST INC	B	199,781,738	3.3
NATIONAL RETAIL PROP INC	F	159,878,547	2.6
AMERICAN HOMES 4 RENT	F	148,513,514	2.4
GLOBAL MEDICAL REIT INC	A	145,150,868	2.4
GLOBAL NET LEASE INC	A	139,436,814	2.3
PENN REAL ESTATE INVEST	B	125,532,487	2.0
VEREIT INC	F	106,922,251	1.7
SERITAGE GROWTH PROPERT	A	106,463,792	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO	A	102,115,460	1.7
SUMMIT HOTEL PROPERTIES	D	100,116,039	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT	G	88,455,759	1.4
COLONY CAPITAL INC	I	85,028,703	1.4
SITE CENTERS CORP	K	66,570,194	1.1
PUBLIC STORAGE	V	42,926,449	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT	D	15,811,535	0.3
CEDAR REALTY TRUST INC	B	4,435,039	0.1
HERSHA HOSPITALITY TRUST	E	3,551,165	0.1
SUMMIT HOTEL PROPERTIES	E	238,282	0.0
合計 (銘柄数・金額・比率)	32	6,152,910,019	100.2

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## 東京海上マネーマザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2019年8月15日)

(計算期間 2018年8月16日~2019年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、-印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2018年8月15日	10,116	-	100.81	-	74.1
8月末	10,116	0.0	100.80	△0.00	74.1
9月末	10,113	△0.0	100.80	△0.01	74.1
10月末	10,114	△0.0	100.79	△0.01	74.2
11月末	10,115	△0.0	100.79	△0.02	74.1
12月末	10,116	0.0	100.78	△0.02	74.3
2019年1月末	10,116	0.0	100.78	△0.03	74.3
2月末	10,115	△0.0	100.77	△0.03	74.2
3月末	10,115	△0.0	100.77	△0.04	74.0
4月末	10,115	△0.0	100.76	△0.04	73.1
5月末	10,116	0.0	100.76	△0.05	72.5
6月末	10,116	0.0	100.75	△0.05	78.3
7月末	10,112	△0.0	100.75	△0.06	69.4
(期 末)					
2019年8月15日	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

## ○運用経過

(2018年8月16日～2019年8月15日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：10,116円

期末：10,113円

騰落率：△ 0.0%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

・安定した利息収入の獲得

## マイナス要因

・債券の評価損など

## ■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、370兆円台から410兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.35%程度から-0.10%程度で推移しました。

## ■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

## ○今後の運用方針

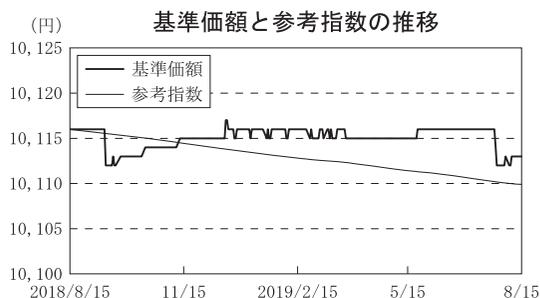
国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首（2018年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



## ○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年8月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 36,033	千円 — (36,500)
	特殊債券	6,017	— (6,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,500 (7,500)	7,498 (7,498)	69.4 (69.4)	— (—)	— (—)	— (—)	69.4 (69.4)
合 計	7,500 (7,500)	7,498 (7,498)	69.4 (69.4)	— (—)	— (—)	— (—)	69.4 (69.4)

(注) ( )内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
地方債証券	%	千円	千円			
第30回兵庫県民債	0.2	5,000	4,998	2019/10/16		
平成26年度第2回横浜市公債「ハマ債5」	0.18	1,500	1,499	2019/9/24		
第41回川崎市公募公債(5年)	0.163	1,000	1,000	2019/9/20		
合 計		7,500	7,498			

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,498	% 69.4
コール・ローン等、その他	3,310	30.6
投資信託財産総額	10,808	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,808,779
コール・ローン等	3,305,139
公社債(評価額)	7,498,650
未収利息	703
前払費用	4,287
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	10,808,777
元本	10,687,958
次期繰越損益金	120,819
(D) 受益権総口数	10,687,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,113円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,179円、期中追加設定元本額は267,979円、期中一部解約元本額は248,200円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,904円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

(2018年8月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,762
受取利息	52,889
支払利息	△ 2,127
(B) 有価証券売買損益	△ 54,120
売買損	△ 54,120
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,358
(D) 前期繰越損益金	123,993
(E) 追加信託差損益金	3,061
(F) 解約差損益金	△ 2,877
(G) 計(C+D+E+F)	120,819
次期繰越損益金(G)	120,819

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。